

03 DEC 2004

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
(PCT36条及びPCT規則70)

REC'D 13 MAY 2004

WIPO PCT

|  |   |                           |
|--|---|---------------------------|
| 出願人又は代理人<br>の書類記号 T731. HNE  | 今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/<br>IPEA/416)を参照すること。 |                           |
| 国際出願番号<br>PCT/JPO3/06959   | 国際出願日<br>(日.月.年) 02.06.2003                           | 優先日<br>(日.月.年) 11.06.2002 |
| 国際特許分類(IPC) Int. Cl <sup>7</sup> C07C225/16, 221/00, 213/00, 215/28, C07M7:00, C07B57/00 |   |                           |
| 出願人(氏名又は名称)<br>鐘淵化学工業株式会社  |   |                           |

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
- ☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている  
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)  
この附属書類は、全部で ページである。

EPO-DG 1

18.06.2004

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I ☒ 国際予備審査報告の基礎
- II ☐ 優先権
- III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV ☒ 発明の単一性の欠如
- V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ☐ ある種の引用文献
- VII ☐ 国際出願の不備
- VIII ☐ 国際出願に対する意見

(36)

|   |                              |         |
|---|------------------------------|---------|
| 国際予備審査の請求書を受理した日<br>27.10.2003                                  | 国際予備審査報告を作成した日<br>22.04.2004 |         |
| 名称及びあて先<br>日本国特許庁(IPEA/JP)<br>郵便番号100-8915<br>東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | 特許庁審査官(権限のある職員)<br>吉良 優子     | 4H 3036 |
| 電話番号 03-3581-1101 内線 3443                                       |                              |         |

様式PCT/IPEA/409(表紙)(1998年7月)

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に  
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。  
PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 出願時に提出されたもの  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 出願時に提出されたもの  
図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語
3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。
4. 補正により、下記の書類が削除された。
- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図
5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

## IV. 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-70に共通の事項は、いずれも光学活性なアミノアルコールやアミノケトンなどの「光学活性アミン化合物」に関する発明であるが、出願人が明細書中でも述べるように「光学活性アミン化合物」である光学活性β-アミノアルコール類は公知であるから、「光学活性アミン化合物」に含まれる化合物に関するという特徴のみでは、PCT規則13.2における特別な技術的特徴であるとはいえない。

また、他に技術的特徴となりうる他の共通の事項が存在するとも認められないから、請求の範囲1-70が単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明であると認めることができない。

そうしてみると、以下の2つの発明が記載されていると認められる。

(1) 請求の範囲1-60は、光学活性なアミノケトン化合物である式(4)または(5)で表される化合物に関する発明である。

(2) 請求の範囲61-70は、光学活性なβ-アミノアルコール化合物である式(9)で表される化合物に関する発明である。

4. したがって、この国際予備審査報告書を作成するに際して、国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)

請求の範囲

1-60

有

請求の範囲

61-70

無

進歩性(IS)

請求の範囲

22-32, 55-60

有

請求の範囲

1-21, 33-54, 61-70

無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲

1-70

有

請求の範囲

無

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: MÜLLER, V.H.K. et al.

'Beziehungen zwischen Substituenteneinfluß und Reaktionsbedingungen bei der Reduktion racemischer  $\alpha$ -(Phenylalkylamino)-propiophenone mit verschiedenen Kryptobasen'

Journal für praktische Chemie, 1973, Vol.315, No.3, P.449-462

特にp. 450の式(1), p. 451-453

文献2: DE 827950 A1(Troponwerke Dinklage &amp; Co.)1952.01.14, Beispiele

文献3: DE 927690 A1(Troponwerke Dinklage & Co.)1955.05.16,  
第3頁右欄第106行~第4頁左欄第2行

文献4: GB 1413930 A(COMMERCIAL SOLVENTS CORPORATION)1975.11.12, EXAMPLE 1

(1) 請求の範囲1-17に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1~3より進歩性を有しない。

文献1~3には、 $\alpha$ -置換ケトンとアミンを反応させ、 $\alpha$ -置換アミノケトンを製造することが記載されている。また、これらの文献に記載の $\alpha$ -置換アミノケトンは2個の不斉炭素原子を含有し、ジアステレオマー混合物であることが自明であるから、当業者であれば、該混合物から一方のジアステレオマーを容易に分離するものである。さらに、得ようとする生成物 $\alpha$ -置換アミノケトンの構造から、反応物質のアミンに由来する部分の不斉炭素原子の状態をもとに、光学活性アミンを選択することは、当業者が適宜行うことである。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

## 第 V.2 欄の続き

(2) 請求の範囲 18-21 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1~3 より進歩性を有しない。

(1) 参照。

さらに、文献 1 には、 $\alpha$ -置換アミノケトンを還元することが記載されている。

(3) 請求の範囲 22-25 に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性及び進歩性を有する。

特に、光学活性  $\beta$ -置換アミノアルコールを加水分解することは、何れの文献にも開示されていない。

(4) 請求の範囲 26-32 に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性及び進歩性を有する。

特に、光学活性  $\alpha$ -置換アミノケトン又は光学活性  $\alpha$ -置換アミノケトン塩を還元することは、何れの文献にも開示されていない。

(5) 請求の範囲 33-46、47-54 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1~3 より進歩性を有しない。

(1) 参照。

加えて、ジアステレオマー混合物を塩にして、溶媒中から一方のジアステレオマーを分離することは、異性体分離において、よく行われる方法である。したがって、該方法により、文献 1~3 に記載のジアステレオマー混合物から、一方を分離することは、当業者が適宜行うことである。

(6) 請求の範囲 55-60 に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性及び進歩性を有する。

特に、式 (8) で表される光学活性  $\beta$ -置換アミノアルコールは、何れの文献にも開示されていない。

(7) 請求の範囲 61-70 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1~3 より新規性及び進歩性を有しない。

文献 4 には、フェニルアミノアルコールと塩酸との塩を、イソプロピルアルコールによって晶析し、エリトロ形異性体を得ることが記載されている。